

独に「エネルギーショック」

今年、主要国の中で唯一、マイナス成長が見込まれている国がある。長期低迷にあえぐ日本でも、不動産不況に見舞われている中国でもない。それは、欧州の大国ドイツだ。ドイツといえば、世界4位の経済規模を誇り欧州経済のけん引役だったはず。そんなドイツの経済はなぜ、苦境に陥っているのか。

マイナス成長見込み

「我々はもはや欧州のエンジンではなく、ブレイキ役なのだ」。ドイツ商工会議所連合会のペーター・アドリアン会長は8月、独政府の経済対策の発表に先立ち、独DPA通信の取材にそう話した。

ドイツの国内総生産（GDP）の実質成長率は2022年後半から低迷し、23年7～9月期は前期比マイナス0・1%となった。エネルギー価格高騰による物価高（インフレ）で個人消費が低迷したことなどが、直接の要因だ。

エネルギー価格の上昇は他の主要国も同じだが、ドイツは際立っている。米グローバル・ペトロール・プライシズによると、今年3月のドイツの産業用の電気料金はフランスや日本の約2倍、カナダの4倍以上となった。高い電気料金は商品やサービスのコストに跳ね返り、家計を圧迫している。

なぜ、ドイツのエネルギー価格は他国に比べて高いの

か。

背景には、ドイツ政府のエネルギー政策がある。ドイツは脱原発と再生可能エネルギーへの転換を進めており、再エネ移行の過渡期のエネルギーとして天然ガスを柱に据えてきた。その調達先はロシアで、天然ガス輸入の55%を安価なロシアからのパイプラインに頼っていた。

だが、ウクライナ戦争で状況が一変。ロシアからの輸入を停止し米や中東などからの液化天然ガス（LNG）に切り替えたが、世界的な争奪戦でLNGの価格は高騰し電気料金が跳ね上がった。

高い電気料金に企業は音を上げ始めている。独商工会議所連合会が今年9月に発表したエネルギー転換に関する年次報告書によると、独企業の52%がエネルギー転換は競争力に逆風になると回答。生産拠点の海外移転などを検討していると回答した企業も32%と前年から倍増した。

露産禁輸でガス高騰、対中EV出遅れ



①ウクライナ危機で計画が止まって山積みされた、ロシア産天然ガスをドイツに送るパイプライン「ノルド・ストリーム2」のパイプ＝ロイター ②欧州最大級の自動車ショー「IAAモビリティ」で、中国メーカー比亞迪(BYD)の自動車を見学する来場者＝独南部ミュンヘンで9月10日、ロイター



実際、独化学メーカーBASFは今年2月、コスト削減のため国内の複数の工場閉鎖を決定。その一方で、100億円(約1・6兆円)を投じて中国南部に生産拠点の建設を進めている。自動車大手フォルクスワーゲン(VW)も、電力コストの高さを理由に国内でのバッテリー工場建設計画を中止した。代わりにカナダにバッテリー工場を建設すると発表しており、工場の海外移転は現実のものとなっている。

それでもドイツ政府は方針を変えず4月には脱原発を果たしたが、現在のエネルギー政策は中長期的にドイツ経済

の足かせになると見られている。

経済低迷を招いている構造的な要因は、他にもある。その一つが、中国メーカーの電気自動車(EV)攻勢だ。

「屋根が燃えている。これは最後の警鐘だ」。VW乗用車部門トップのトーマス・シェーファー氏は7月、世界中の幹部約2000人を集めたオンライン会議で同社の現状を火事に例え、危機感を示した。

中国では政府のEV振興策を受けて市場のEVシフトが急速に進んでおり、地元メーカーが台頭。中国国内の今年1～3月の自動車販売台数では、新興EVメーカーの比亞

迪（BYD）がVWを抜いて初めて首位に立った。

中国でのEVシフトに出遅れているのは他の外国メーカーも同じだが、自動車王国・ドイツのメーカーは中国市場に注力してきただけに打撃が大きい。

なかでも、販売台数の約4割を中国が占めるVWのダメージは大きく、今年1～6月の中国での販売台数は1・3%減少。その影響もあり、7月には今年の世界販売の見通しを950万台から900万台に引き下げた。

VWだけでなくドイツの自動車産業全体の対中輸出も減少しており、ドイツ経済研究所（IWF）が9月に発表した自動車・自動車部品の対中輸出は前年同期比で21%減少した。



自動車産業はドイツ経済の屋台骨となっているだけに、その苦境は経済全体に波及しかねない。

産業構造古く

ウクライナ危機や中国発の急速なEVシフトという構造的な変化がもたらしたドイツ経済の苦境。いわば、これまでのロシア、中国への傾斜が裏目に出たともいえる。他にも、ベビーブーム世代の引退に伴う熟練労働者の不足や、IT産業への投資がGDPに占める割合が米国やフランスの半分にも満たず、産業の構造転換が進んでいないといった課題もある。

そうした状況などを踏まえ、国際通貨基金（IMF）は10月に発表した最新の経済見通しで、ドイツの23年の成長率をマイナス0・5%とした。7月予測から0・2%の引き下げで、主要国でマイナス成長はドイツだけだ。

欧州経済のエコノミストで英シンクタンク、経済・ビジネス・リサーチ・センター（CEBR）の前予測分析部門長のカイ・ノイフェルド氏は「ドイツ経済が現在直面している課題は、いずれも短期に解決できるものではない。独政府は天然ガスのロシア依存脱却を進めつつ、製造業の強みをどのように維持するかなど、成長モデルの見直しを求められている」と指摘している。【ベルリン念佛明奈、ブリュッセル宮川裕章】